

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	就労支援事業収益	7,921,657	6,716,129	1,205,528
	益	障害福祉サービス等事業収益	61,951,179	54,153,398	7,797,781
		経常経費寄附金収益	220,000	270,000	△ 50,000
		サービス活動収益計 (1)	70,092,836	61,139,527	8,953,309
	費	人件費	47,545,997	45,265,685	2,280,312
		事業費	5,016,328	4,556,811	459,517
		事務費	10,145,467	9,479,642	665,825
		就労支援事業費用	5,966,683	5,225,897	740,786
		減価償却費	1,412,793	1,192,806	219,987
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 426,498	△ 426,498	△ 0
	サービス活動費用計 (2)	69,660,770	65,294,343	4,366,427	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	432,066	△ 4,154,816	4,586,882	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,371	1,460	△ 89
	益	その他のサービス活動外収益	845,297	390,286	455,011
		サービス活動外収益計 (4)	846,668	391,746	454,922
	費	その他のサービス活動外費用	7,000	96,648	△ 89,648
		サービス活動外費用計 (5)	7,000	96,648	△ 89,648
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	839,668	295,098	544,570
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	1,271,734	△ 3,859,718	5,131,452	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計 (8)	0	0	0
	費	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	1,271,734	△ 3,859,718	5,131,452	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	24,897,110	28,756,828	△ 3,859,718
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	26,168,844	24,897,110	1,271,734
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	26,168,844	24,897,110	1,271,734